

## 国立公園と田村剛

伊藤太一

農林工学系助教授

### 国立公園とは？

国立公園という名前を知っている人は多いに違いない。でも、どんなところが国立公園なのか尋ねられると答えに窮するかもしれない。そんなとき、富士箱根伊豆とか日光という具体的地名をあげると、多くの人が訪れたことがあると答えるだろう。これらを含めて、日本には28ヶ所の国立公園が、北は利尻礼文サロベツから南は西表まで指定され、環境省自然環境局が管理している。今日、世界143ヶ国で総計1600ヶ所以上の国立公園が指定され、地球上の陸域の5%以上を占めているという。また、世界遺産も含めてこれらの地域を総称して保護地域と呼ぶようになっている。

### 国立公園運動と田村剛

最初の国立公園は1872年3月1日に設立されたアメリカのイエローストーンである。現在、アメリカにはグランドキャ

ニオンやヨセミテなどを含めて、55ヶ所ほどの国立公園がある。日本人にそのような公園の存在が知られたのは明治初期に岩倉具視使節団が訪米した折りであろう。その記録に、当時はカリフォルニア州立公園であったヨセミテ溪谷に関する記述が見られる。さらに、一行が首都ワシントンに到着しグラント大統領に謁見したのはイエローストーンが立法化された数日後である。だが、イエローストーンに関する記述は見あたらない。

このように世界最初の国立公園ができた時に岩倉使節団がワシントンに滞在していたのは奇遇だが、日本における国立公園設置に関する最初の動きは1911年まで待たねばならない。その年に日光を「帝国公園」に、富士を「国設大公園」にするという提案が議会でなされる。特に後者の提案をふまえて当時鉄道院の営業課長であった木下淑夫が設置可能性を調査し始めた。彼は、新橋発ロンドン行



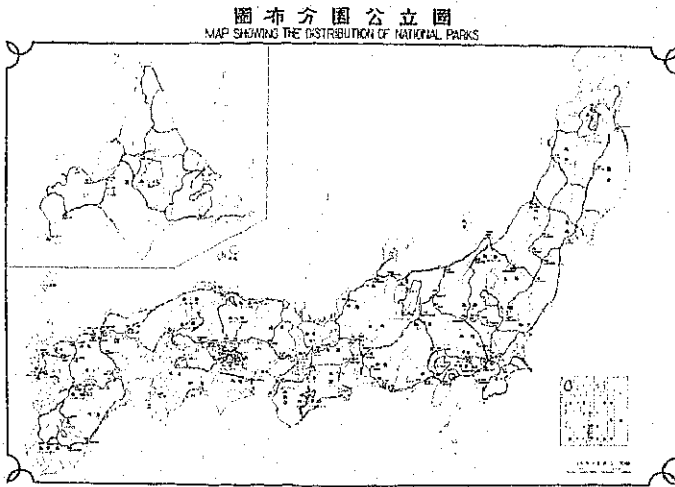
き国際切符や皆がお世話になった学割などを提案した、日本の鉄道を語る際には必ず登場する人物である。残念ながら、その動きは明治天皇の崩御や第一次大戦、さらに間接的に木下の命をも奪った関東大震災で中断される。

だが、大震災前の1920年頃から国立公園候補地の調査は始まっていた。それを担っていたのが田村剛である。田村剛(写真)という名前を知っている人は造園か自然保護などに関係している人に限られようが、彼が現在日本の国土の14%以上を占める自然公園システムの仕掛け人である。

候補地調査が一段落した田村は1923年前後に欧米の国立公園やレクリエーション施設、庭園などを見てまわる。その

後、関東大震災の影響が収まった1927年にマスメディアに働きかけて新日本八景選定という国立公園キャンペーンを展開する。国民的大フィーバーの結果、山岳や溪谷、湖沼などの景観のカテゴリごとに選定された八景は、意図的に国立公園候補地を含むものであった。たとえば、焼岳の噴火によって形成され、まだ日の浅い大正池を含む上高地は国民にあまり知られておらず、応募はがきによる順位はかなり下位であった。だが、田村を含む選考委員会の意向を反映して溪谷の部で選定されている。このように国民的合意形成手法を用いながらも、古典的白砂青松の風景観を脱却させる意図で選定された八景は、有効な国立公園キャンペーンであった。

この八景選定をふまえて1931年に国立公園法が制定され、その後1934年と1937年の2回に分けて12ヶ所の国立公園(園)が選定されていくが、その原動力となったもう一つの要因がある。それは大恐慌の影響である。その不況下で、国立公園には外客誘致による経済効果が強く期待された。だが、そのような効果を発揮する暇なく日本は戦争に突入し、国立公園は地図上に線が描かれただけの「ペーパー・パーク」の状態で戦後を待たねばならなかった。



### 国立公園の展開

戦後最初の国立公園として伊勢志摩が1946年に指定されるが、実際に管理者が派遣されるのは、1957年に国立公園法に代わって自然公園法が制定されてからである。この法律で国立公園に準ずる地域として国定公園や都道府県立公園が加わる。さらに、1972年には利用よりも保全指向の自然環境保全法も制定され、原生自然環境保全地域などが指定される。このような名称や制度の変遷は、国立公園の役割の変化を物語る。

世界各地で国立公園が成立した時代には、国立公園は優れた風景や間欠泉や大型哺乳類など興味深い対象のある観光地

として認識されてきた。そのため、「悪い」風景や動物は排除し、「良い」風景や動物を増やして訪問客に提供するという管理がなされた。だが、1960年代になり、生態学的管理手法が次第に重視されるようになると同時に、国立公園の中にさえ「手つかずの自然」というものが、ほとんど存在しないことが明らかになる。さらに、1990年代になると生物多様性という概念も自然環境保全のキーワードになる。

だが、生態系も生物多様性も概念にすぎないので、それらに基づいて実際の空間を管理するのはきわめて困難な状況である。特に、土地所有などの人為的要因

で線引きされた公園境界の中で管理するのは不可能といえる。さらに、日本では予算と人員という管理体制が十分に整備されない状態が今日まで続いている。

### 国立公園管理と日常生活

このように、田村剛が国立公園運動を進めた時代に比して、国立公園に期待される役割は大きく変化し、人間の存続にも関わるほど重くなっている。だが、十分の管理体制が整備されたとしても、その境界の中では解決できない問題が多い。たとえば、大気汚染や気候変動、野生生物などの問題には公園境界どころか国境さえも意味がない。すなわち、国立公園の存続は、もはやその境界の中という彼岸の問題ではなく、我々の日常生活に大きく関わるようになってきているのが現状である。

筑波大学にも一種の保護地域が設定されているが、我々の日常生活はどうだろうか。空き缶やペットボトルなどのリサイクルは結構だが、それ以前にキャンパ

スに自動販売機は必要なのだろうか？また、駐車場有料化云々以前に自家用車で通勤・通学することが不可欠なのか考えてみることも大切だ。ちなみに、市街地では5 km程度ならば自転車の方が合理的だという科学的知見もある。

田村は新日本八景キャンペーンを国民の国立公園に対する関心を高めるために活用した。衣食住に事欠く人が多かった当時の日本でこれほど風景に対する関心が高まったのは驚異的である。

一方で「豊か」すぎるともいえる現在の日本人は、科学的知見に基づく生物多様性の重要性を理解しても、それを日常生活に反映されることができない状況である。多様な保護地域と人類の存続を望むのであれば、我々の日常生活のあり方を見直すことが不可欠である。ふとそのようなキャンペーンが展開できないものと田村賞授賞を契機に考える今日この頃である。

(いとうたいいち 自然環境計画専攻)

